

[参考資料]

ハートフォードの『5カ国退職後意識調査』結果

ベビーブーマー世代、  
老後に備えるも、理想の実現に課題あり  
— 各国とも資産形成への「自信のなさ」が浮き彫りに —

[米国コネチカット州 シムズベリー 2007年11月12日]

欧米やアジアの先進諸国では、すでに退職している世代およびこれから退職を迎えるベビーブーマー世代が数億人規模に達し、高齢化が進んでいます。多くのシニア世代が老後のゴールデン・エイジを余暇活動や旅行、慈善活動で謳歌したいと考えている反面、退職後も働きたいと望んでいる人も増えています。ただ、その実現は容易ではありません。

ザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ・インク（以下「ハートフォード」）が今夏に実施した調査から、中高年層の多くが退職後の生活資金に大きな不安を抱いているにもかかわらず、より豊かな老後の資産形成のために積極的に対策を講じている割合は低く、また、資産形成のアドバイスをどこに求めればいいのか分からないと回答していることが明らかになりました。

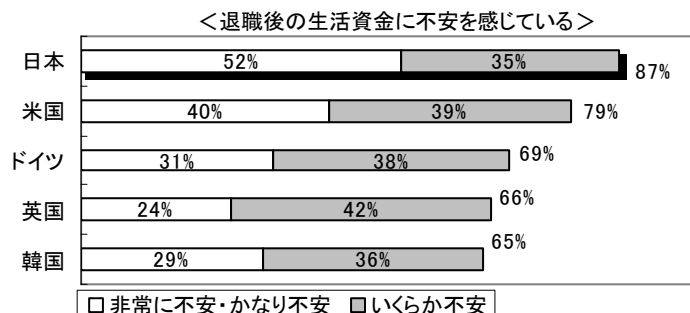
ハートフォードでは昨年の3カ国退職後意識調査（日本、米国、英国）に続き、今回はドイツおよび韓国を加えた5カ国において、45歳以上の男女6,500名強を対象に意識調査を実施しました。本調査は外部調査機関オピナウリ（Opinauri）社への委託によりインターネットで行いました。

今回の調査を受け、ハートフォード・ライフの共同最高業務責任者兼インターナショナル・ウェルス・マネジメント & グループ・ベネフィット統括総責任者のリズ・ズラトカスは、「調査で明らかになったのは、退職後のセカンドライフについて様々なビジョンを思い描いているものの、それをどのように実現するかが分からないという各国に共通した傾向です。この結果から、長期的な資産目標を達成するために、投資教育や専門家による資産形成のアドバイスの必要性が高まっていることがわかります」と述べています。

主要な調査結果は以下のとおりです。

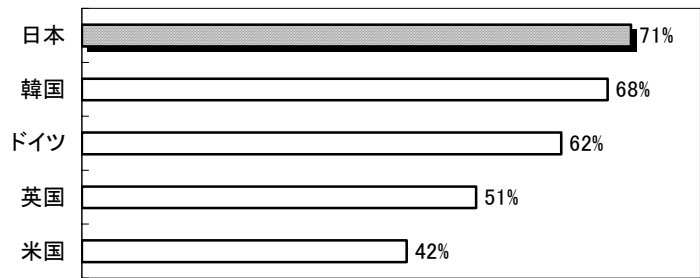
1) 退職後、快適かつ経済的に安心して過ごすための資金について、不安を感じているにもかかわらず、多くは資産状況を向上させる対策を講じていない。

- 日本では、「不安」と回答した87%のうち、「非常に不安」または「かなり不安」と回答した人は52%にのぼる。



- 日本の71%、韓国の68%が過去12カ月で退職後に向けた資産状況が「向上していない」と回答。

＜過去12カ月で退職後に向けた資産状況が向上していない＞

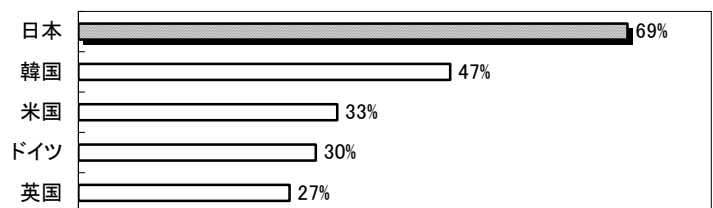


- 2) 多くの人が退職後の備えに不安を感じながらも対策を講じていない理由は、資産形成に対する「自信のなさ」と考えられる。

資産設計プランを自在に作成できると考えている人は少なく、アドバイスをどこに求めればいいのか分からない人が多い。また、投資リスクを避けたい安定性重視の人の割合はさらに高まっている。

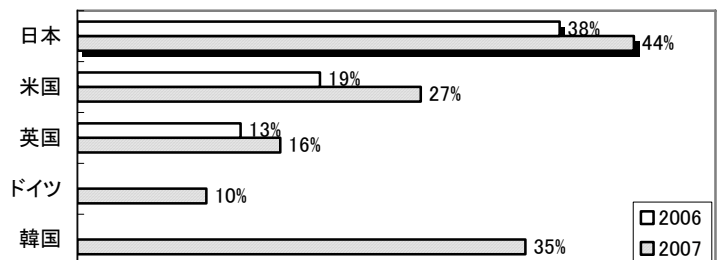
- 日本では69%、韓国では47%が資産形成に対する「自信がない」と回答。

＜資産形成に関する知識や能力に自信がない＞



- 資産形成のアドバイスについて、「どこに求めればいいのか分からない」という回答が、日本では44%と高い。

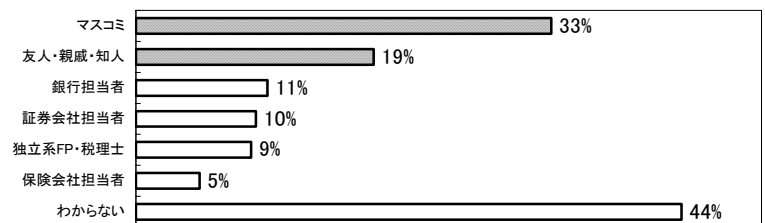
＜信頼できる資産形成のアドバイスをどこに求めたいかわからない＞  
(複数回答)



- 3カ国（日本、米国、英国）とも、その割合が上昇傾向にある。

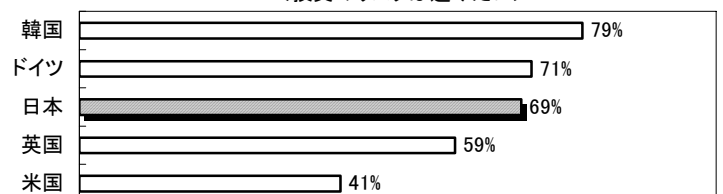
- 日本では、信頼できるアドバイスを求める先として、最も多かったのは「マスコミ」、次に「友人・親戚・知人」が続く。

＜信頼できる資産形成のアドバイスを求める先(日本)＞  
(複数回答)



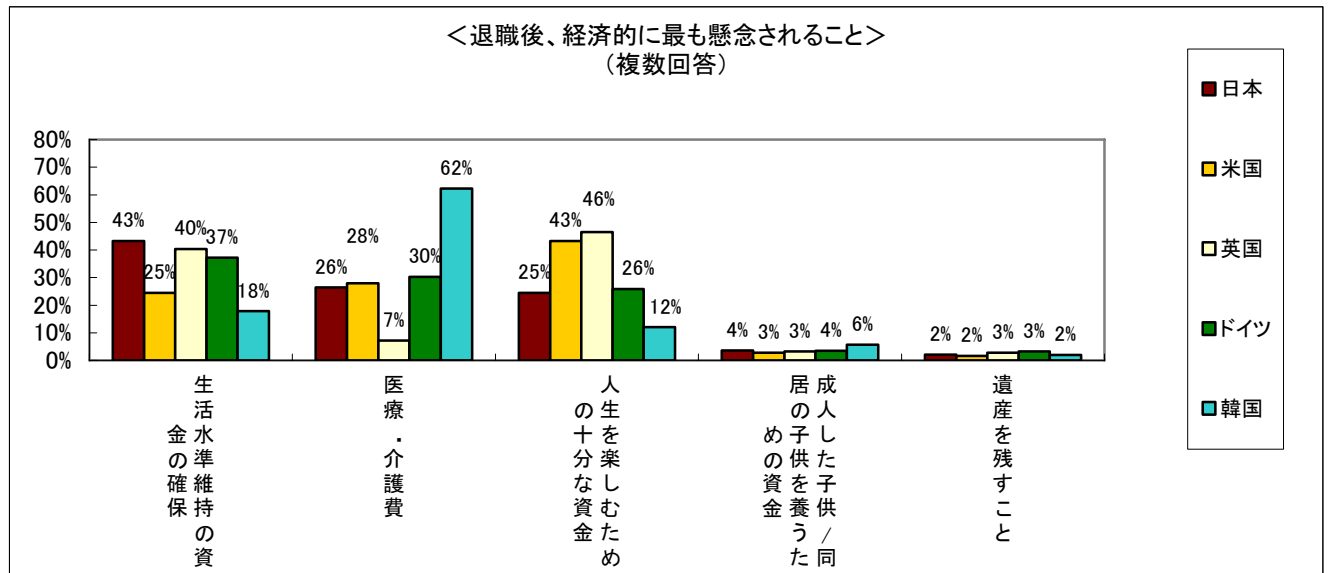
- 投資リスクを避ける傾向が特に強かったのは韓国、ドイツ、日本。

＜投資のリスクは避けたい＞



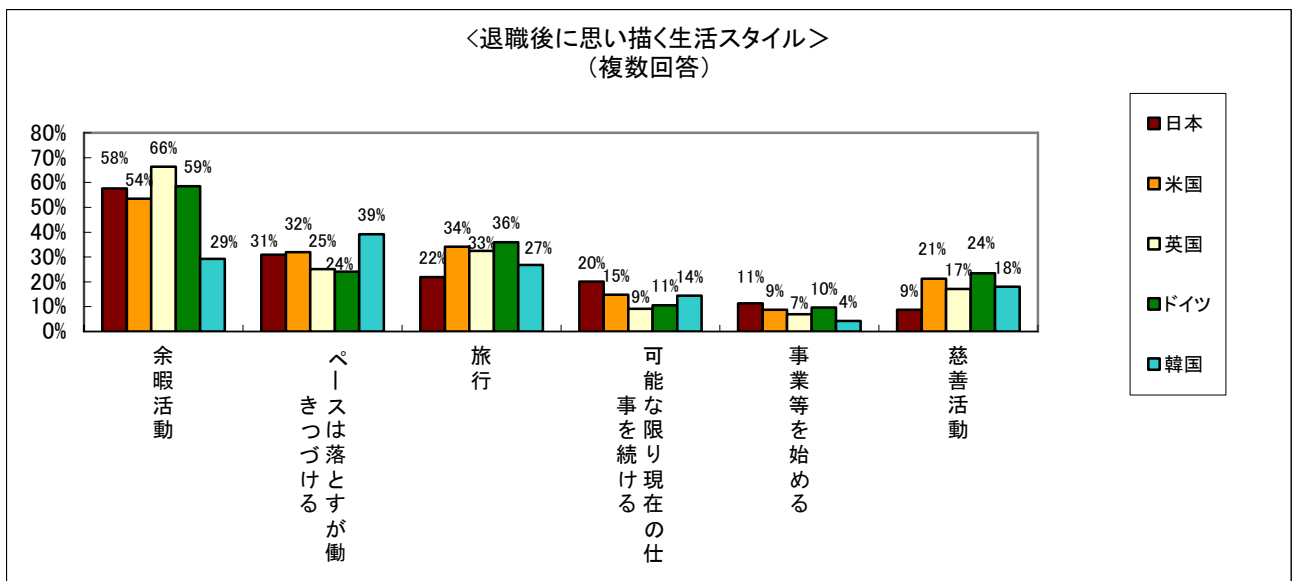
3) 退職後、経済的に「最も懸念していること」については、各国において相違がみられる。

- 最も懸念していることとして、「人生を楽しむのに十分な資金の確保」と回答した人は、英国では46%、米国では43%と高い割合が示されたが、日本では25%にとどまった。
- 日本では、43%が「生活水準維持の資金の確保」を最も懸念している。



4) 退職後は余暇活動や旅行を楽しむことを思い描く人が多い反面、何らかの形で働き続けるとした割合も高い。

- 日本では、62%が「ペースは落とすが働き続ける」(31%)、「可能な限り現在の仕事を続ける」(20%)、あるいは「事業等始める」(11%)と回答。
- 一方、日本においても一番多い回答は「余暇活動」(58%)。



今回の調査結果について、ズラトカスは、また、次のように語っています。

「リタイアメントの形や理想の老後の生活様式は各人各様です。しかし現役時代とは異なる人生の大切なステージを迎えるにあたり、どこにおいても共通しているのは、経済的な準備が必要であるということです。ハートフォードは、事業展開する各国・地域において、金融の専門家と協力し、退職後に向けた資産形成について、人々が理解し準備するお手伝いをしています。当社は、退職後の経済的なニーズにお応えすることに注力しており、商品の提供だけでなく、資産計画のための教育支援も行っています。その一環として、米国では、金融専門家や投資家を対象に退職後の備えについて RSC (リタイアメント・ソリューションズ・コンサルタント) と呼ばれるチームを組織し、総合的な資産設計の支援を行っています」

### ハートフォードおよびハートフォード生命保険株式会社について

フォーチュン 100 社の 1 社であるザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービシズ・グループ・インク (ニューヨーク証券取引所取引コード: **HIG**、以下「ハートフォード」) は、米国で最も由緒ある大手保険および金融サービス会社の 1 つであり、ミューチュアル・ファンドを含む投資金融商品をはじめ、各種生命保険、団体年金、団体生命保険、自動車保険、住宅保険、法人向け損害保険などを提供しています。2006 年における収入は約 265 億ドルに達しています。ハートフォードは、日本、ブラジル、英国で国際事業を展開しています。詳細な情報については [www.thehartford.com](http://www.thehartford.com) をご覧下さい。ハートフォード生命保険株式会社 (以下「ハートフォード生命」) は、ハートフォードの日本法人です。詳細な情報については [www.hartfordlife.co.jp](http://www.hartfordlife.co.jp) をご覧下さい。

本リリースに記載されている過去の実績は将来の実績を示すものではありません。この商品は、将来受け取る年金額や解約時の払戻金額などが特別勘定の運用実績によって変動する年金保険です。特別勘定は、投資信託を主な投資対象とし有価証券等に投資されますので、特別勘定の運用には、株価の下落や為替の変動等による投資リスクがあります。特別勘定の運用実績は積立金額に直接反映し、その損益はすべて契約者に帰属します。運用実績によっては、将来受け取る年金額や解約時の払戻金額等の総額が払込保険料総額を下回る可能性があります。この保険商品のご購入の検討にあたっては、必ず変額保険販売資格を持つ募集人にご相談ください。また、税務、会計および法律に関しては、それぞれの資格を有する専門家にご相談ください。

また、本リリースには、米国 1995 年私募証券訴訟改正法 (Private Securities Litigation Reform Act of 1995) において定義されている将来の見通しに関する情報が含まれています。投資家の皆様にはこのような将来の見通しに関する情報が、当社の将来の業績を保証するものではなく、また実際の業績は大きく異なる可能性があることをご了解願います。また投資家の皆様におかれましては、当該リスクおよび不確定要素は将来の当社業績に影響を及ぼす可能性があることをご理解いただきたいと思います。このような重要なリスクおよび不確定要素には、米国証券取引法により報告が義務付けられている四半期の報告書 (10-Q) や 2006 年の年次報告書 (10-K) に記載されている項目が含まれます。また、当社では、本リリース発表後にその内容を更新する義務を負いません。